

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長岡 均

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5919-3001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,324	23.9	△417	—	△415	—	△343	—
21年3月期第2四半期	1,876	—	△36	—	△34	—	△14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△85.87	—
21年3月期第2四半期	△3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	3,610	1,485	40.3	363.16
21年3月期	4,106	1,870	43.7	448.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,453百万円 21年3月期 1,795百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,924	30.1	91	△41.3	97	△2.0	39	△54.1	9.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,505,390株	21年3月期	4,505,390株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	503,644株	21年3月期	503,644株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	4,001,746株	21年3月期第2四半期	4,001,839株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年5月20日に公表いたしました業績予想値を変更しております。業績予想に関する事項につきましては、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報ならびに、本日平成21年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、将来に対する明るい兆しが見えつつも、昨年来の世界的な金融不安の影響により、依然として不透明感をぬぐえない状況が続いており、企業収益も弱く、個人消費も低迷するなど、先行きの不透明感が継続しております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気悪化に伴う企業のIT投資抑制により、受託ソフトウェア開発は減少し、総じて厳しい経営環境が続く、今後においてはより強力な営業を行うことが求められております。

このような状況の下、当社グループは、高収益体質への転換と中期的な成長の基盤構築を目指して、平成21年4月、営業部門の強化と新たなビジネスモデル構築を目的とした組織改編を行い、尽力してまいりました。

また、その取組みを加速するため、連結子会社である日本ラッド情報サービス株式会社を10月1日の効力発生日をもって吸収合併し、地図情報や車輛配車・運行管理を中心としたシステムソリューション事業、病院向け再来受付機や自動精算機を中心としたメディカルソリューション事業等、新しいビジネス展開のために人材の活用を行い、積極的に営業展開と業務効率化を進めております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、昨年12月に事業譲り受けした事業分が寄与したため、売上高は23億24百万円（前年同期比23.9%増）となりました。コスト削減に取り組んだものの、受託ソフトウェア開発がいくつかの顧客の導入計画見直しによる受注遅延や保留したことでSEの稼働率が悪化したこと等により、営業損失は4億17百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失は4億15百万円（前年同期は経常損失34百万円）となりました。

また、当社関連会社への債務保証の発生可能性が強まったことから、30百万円の特別損失計上しましたが、賞与引当金戻入額45百万円等の特別利益や少数株主損失43百万円を計上したことにより、四半期純損失3億43百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」は、制御通信系システム開発、業務アプリケーションシステム開発、基幹システムに特化した大規模システム開発等が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年12月の事業譲り受け分が寄与したものの、総じてIT投資抑制により稼働人員の減少に加え、顧客単価の引き下げ等の影響を受け、売上高は15億86百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

「プロダクツ販売その他事業」は、病院向け再来受付機等のハードウェア、デマンド交通システム等のパッケージソフトウェア、P2P(Peer-to-peer)やグリッド技術を利用したコンテンツ配信ソリューション、連結子会社のインターネットデータセンター事業、SaaS事業、人材派遣事業、CS放送局の委託放送事業等があります。当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年12月の事業譲り受け分や前連結会計年度末に加わった連結子会社分が寄与したことにより、売上高は7億37百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、36億10百万円となりました。

流動資産につきましては、26億2百万円（前連結会計年度末は30億82百万円）となり4億80百万円の減少となりました。これは主に売上高減少による受取手形及び売掛金の減少3億1百万円、商品及び製品の減少51百万円、現金及び預金の減少1億90百万円、仕掛品の増加41百万円などによるものです。

固定資産につきましては、10億8百万円（前連結会計年度末は10億23百万円）となり、15百万円の減少となりました。これは主にのれんの償却による減少8百万円、差入保証金の減少8百万円などによるものです。

(負債)

負債につきましては、21億24百万円（前連結会計年度末は22億35百万円）となり、1億10百万円の減少となりました。これは主に社債償還による減少60百万円、短期借入金返済による減少30百万円、賞与引当金の減少20百万円、退職給付引当金の減少35百万円などによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、14億85百万円（前連結会計年度末は18億70百万円）となり、3億85百万円の減少となりました。これは主に少数株主持分の減少43百万円、四半期純損失による連結剰余金の減少3億43百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが82百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが13百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが91百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末より1億90百万円減少し15億4百万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少2億95百万円、たな卸資産評価損による増加54百万円債務保証損失引当金による増加30百万円などによるプラス要因と、退職給付引当金の減少35百万円、賞与引当金の減少20百万円、税金等調整前四半期純損失3億80百万円などのマイナス要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における、投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前年同期は35百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出17百万円、敷金の差入による支出および解約による収入5百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期連結累計期間における、財務活動によるキャッシュ・フローは91百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少30百万円、社債の償還60百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、通期連結業績予想の見直しを行った結果、売上高につきましては、連結子会社との連携による事業拡大や相乗効果が見込まれること、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、業務効率化や経費削減等の影響により、平成21年5月20日付の「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました、平成22年3月期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細は本日、平成21年11月6日に別途開示致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,594	1,695,262
受取手形及び売掛金	784,869	1,086,588
商品及び製品	39,014	90,906
仕掛品	152,773	110,957
原材料及び貯蔵品	27,643	17,881
その他	100,799	85,159
貸倒引当金	△7,653	△4,039
流動資産合計	2,602,042	3,082,715
固定資産		
有形固定資産	497,306	492,373
無形固定資産		
のれん	68,547	76,773
その他	21,318	22,778
無形固定資産合計	89,865	99,551
投資その他の資産		
投資有価証券	57,836	57,051
繰延税金資産	245,970	246,903
その他	179,852	190,375
貸倒引当金	△62,614	△62,704
投資その他の資産合計	421,045	431,626
固定資産合計	1,008,217	1,023,551
資産合計	3,610,259	4,106,267

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	289,916	294,543
短期借入金	34,000	64,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	2,229	2,185
未払法人税等	12,553	24,572
賞与引当金	113,836	134,536
債務保証損失引当金	30,718	—
受注損失引当金	9,324	3,314
その他	255,340	240,065
流動負債合計	867,918	883,218
固定負債		
社債	720,000	780,000
リース債務	3,513	4,639
退職給付引当金	306,509	341,879
役員退職慰労引当金	214,910	212,299
負ののれん	9,533	10,608
その他	2,394	2,992
固定負債合計	1,256,861	1,352,419
負債合計	2,124,780	2,235,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,942	880,942
利益剰余金	31,158	374,792
自己株式	△233,558	△233,558
株主資本合計	1,451,373	1,795,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,882	522
為替換算調整勘定	—	452
評価・換算差額等合計	1,882	975
新株予約権	3,586	2,624
少数株主持分	28,637	72,023
純資産合計	1,485,479	1,870,629
負債純資産合計	3,610,259	4,106,267

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,876,274	2,324,040
売上原価	1,542,411	2,243,078
売上総利益	333,862	80,962
販売費及び一般管理費	370,282	498,562
営業損失(△)	△36,419	△417,599
営業外収益		
受取利息	608	355
受取配当金	479	154
負ののれん償却額	944	—
持分法による投資利益	4,160	—
不動産賃貸料	2,457	57
助成金収入	—	17,346
その他	706	1,063
営業外収益合計	9,356	18,976
営業外費用		
支払利息	4,768	8,092
不動産賃貸原価	1,485	1,136
為替差損	—	4,205
持分法による投資損失	—	1,655
その他	826	2,047
営業外費用合計	7,081	17,137
経常損失(△)	△34,143	△415,760
特別利益		
投資有価証券売却益	34,094	—
賞与引当金戻入額	23,327	45,387
その他	312	20,750
特別利益合計	57,734	66,138
特別損失		
販売権評価損	32,771	—
債務保証損失引当金繰入額	—	30,718
その他	1,623	489
特別損失合計	34,394	31,207
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,803	△380,829
法人税等	12,019	6,189
少数株主損失(△)	△7,942	△43,386
四半期純損失(△)	△14,881	△343,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,803	△380,829
たな卸資産評価損	—	54,225
減価償却費	16,027	13,984
販売権償却額	12,173	—
減損損失	155	—
のれん償却額	—	7,150
負ののれん償却額	△944	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,208	△35,369
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,588	2,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,257	△20,699
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	30,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,504	3,523
受注損失引当金の増減額(△は減少)	107	6,009
受取利息及び受取配当金	△1,088	△509
支払利息	4,768	8,092
為替差損益(△は益)	△195	4,139
持分法による投資損益(△は益)	△4,160	1,655
助成金収入	—	△17,346
有形固定資産除却損	—	489
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,094	—
投資有価証券評価損益(△は益)	367	—
販売権評価損	32,771	—
売上債権の増減額(△は増加)	278,601	295,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,295	△53,912
仕入債務の増減額(△は減少)	3,219	△922
その他	△21,938	23,641
小計	201,715	△57,748
利息及び配当金の受取額	1,090	524
利息の支払額	△4,544	△7,650
法人税等の支払額	△27,539	△17,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,721	△82,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,314	△17,481
無形固定資産の取得による支出	△7,205	△669
有形固定資産の売却による収入	—	190
投資有価証券の取得による支出	△648	△599
投資有価証券の売却による収入	49,094	—
敷金の回収による収入	—	11,617
敷金の差入による支出	—	△6,308
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△182
その他	△607	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,318	△13,383

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,000	△30,000
社債の償還による支出	—	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,082
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△19,747	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,779	△91,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△4,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,456	△190,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,513	1,695,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,969	1,504,594

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	755,394	175,173	930,568	—	930,568
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,171	28,449	34,620	(34,620)	—
計	761,565	203,623	965,188	(34,620)	930,568
営業利益(又は損失)	174,700	(24,980)	149,720	(116,067)	33,653

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	824,752	415,355	1,240,107	—	1,240,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,670	25,197	37,868	(37,868)	—
計	837,422	440,553	1,277,975	(37,868)	1,240,107
営業利益(又は損失)	58,062	(67,979)	(9,916)	(126,852)	(136,769)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 制御・通信系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション系ソフト開発
ハード・ファーム系ソフト開発

- (2) プロダクツ販売その他事業 ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託
放送事業他

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクト 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,499,416	376,858	1,876,274	—	1,876,274
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,423	48,001	60,425	(60,425)	—
計	1,511,840	424,860	1,936,700	(60,425)	1,876,274
営業利益(又は損失)	275,474	(82,951)	192,523	(228,942)	(36,419)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクト 販売その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,586,451	737,589	2,324,040	—	2,324,040
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,749	50,119	65,869	(65,869)	—
計	1,602,201	787,709	2,389,910	(65,869)	2,324,040
営業利益(又は損失)	(40,830)	(118,921)	(159,752)	(257,847)	(417,599)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業 制御・通信系ソフト開発

汎用・ミドル系ソフト開発

業務アプリケーション系ソフト開発

ハード・ファーム系ソフト開発

(2) プロダクト販売その他事業 ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ、委託放送事業他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。